

事業番号	04 07 12	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ひとり親家庭移住・定住支援事業			担当課	部局	県民文化部	
					課・局・室	こども・家庭課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進					
	実施期間		H28		～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	1－3 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の促進					
	施策展開	2－（1）多様な人材の定着 （ア）相談から定着までの一貫支援					

1 事業の概要

目指す姿	市町村等関係団体と連携・協働し、長野県ならではのライフスタイルを望むひとり親家庭に対して、移住セミナー・相談会を開催するなど、ひとり親家庭の移住・定住を支援する。						
現状（予算編成時）	ひとり親家庭は子育てと生計の維持を担うことから、移住にあたり、子育て環境と仕事(収入)の確保についてきめ細かく対応することが求められる。 【平成27年度長野県ひとり親家庭実態調査】 ・子育て環境について「暮らしやすさ・生活費の安さ」54.4%、「条件のいい仕事に就けること」41.3% ・田舎地域の子育ての印象「豊かな自然環境の中での子育て」48.1% 一方で「車がないと買物や通勤が不便」43.4% ・転居してもよい条件「子どもにとってプラスになる」39.0%、「転居費用を補助してもらえる」38.8%、「新しい仕事や生活に期待が持てる」22.7%						
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 県と市町村等関係団体との連携により、一体的な協働・推進体制とする必要がある				
	県民との協働による実施： 検討中						
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)						
	・お試しツアー（現地見学会）への参加者 10家族 実際に移住に結びつくにはある程度の参加者が必要であるが、ツアー日程の中で事業所との面接も予定しているため、対応可能な人数として10家族を目標とした。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H28事業実績		H28		H29
				(当初)	(決算)	(当初)	
	ひとり親家庭の移住・定住支援	直接	ひとり親家庭の希望者に対し、仕事・住居・子育て環境をパッケージにした移住情報を提供し、長野県への移住を支援した。	-	664	339	
		合計	0	664	339		
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度		
	予算額	前年度繰越		2,781			
		当初予算			339		
		補正予算	2,781				
		合計(A)	2,781	2,781	339		
	Aの財源	一般財源					
		県債					
		国庫支出金	2,781	2,781			
		その他	0	0	339		
	決算額(B)	0	664				
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10			
	概算人件費(C)	828	791	791			
	概算事業費(B(A)+C)	828	1,455	1,130			
成果目標の達成状況							
項目	H26末	H27末	H28			H29	
			目標	成果	達成状況	目標	
お試しツアーへの参加者	-	-	10家族	9家族	未達成	-	
目標に対する成果の状況	青木村と協働しお試しツアーを企画し、首都圏のひとり親家庭福祉連合会へ周知を依頼するとともに各種HPや新聞広告を活用するなど効果的にPRを行った結果、13組の申込があった。申込者の都合によるキャンセルで、最終的に9家族・計21名（親9子11祖母1）がツアーに参加となり、達成状況は未達成となったが、目標に近い成果を上げることができた。 また、ツアー参加者のうち2家族が実際に青木村へ移住した。						

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今年度実施したように県が主体的にお試しツアー等を企画するのではなく、市町村のニーズに応じて既存の移住定住支援施策と連携し、相談会の協働開催や就業支援員による職業紹介等の支援を実施することで市町村をバックアップすることで、長野県への移住を考えるひとり親家庭を支援する。